

# 論 説

## 家計調査から展望する域内経済循環

— 岩手県南・奥州市の課題 —

中 澤 秀 雄

- 1 はじめに…域内経済循環および域際収支という視点
- 2 奥州市と六次産業化の課題
- 3 家計調査の方法と結果
- 4 まとめにかえて

### 1 はじめに…域内経済循環および域際収支という視点

今村奈良臣・東京大学名誉教授が提唱した「六次産業化」は、いまや農林水産省の看板政策となり、第二次安倍政

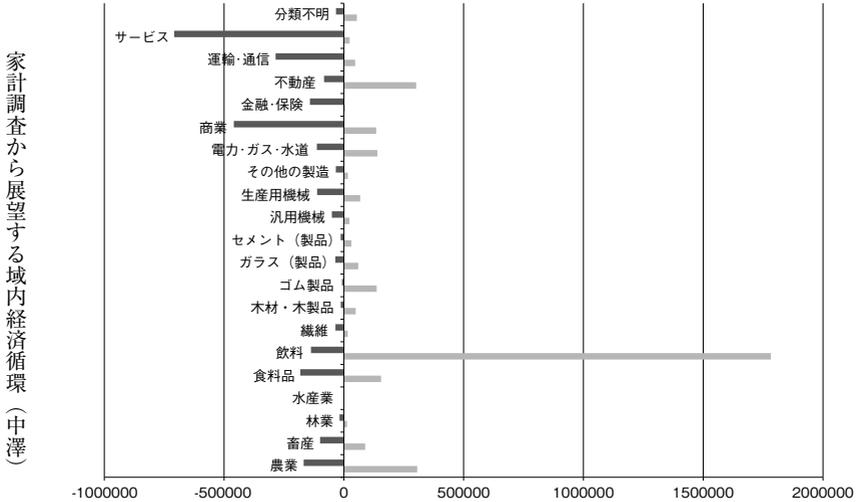
家計調査から展望する域内経済循環（中澤）

権の「地方創生」政策においてもキーワードの一つとなって、総論としては誰も反対しない印籠となった。その結果、農水省の定義としては「農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する」と、内実が曖昧な用語になっている。多義的な意味を帯び、非常に多様な取り組みを包括するものとなっており、その内実を批判的に検討しない限り、現場で真に有効な施策とはならない。ここで、「内発的発展」がキーワードだった一九八〇年代以前から継続した取り組みをして成功した事例——宮崎県綾町の「一戸一品運動」や高知県馬路村のゆず関連加工品、北海道下川町のクラスター産業化等が代表例——を検討すると、むしろ域内循環の促進こそが自治体の六次産業化政策を成功に導く鍵ではないかと筆者は考えている（中澤二〇一七b）。例えば宮崎県綾町の産業連関表を分析すると、一般的な市町村に比べて町内最終需要の創出力がきわめて高い。これは、郷田實町長時代から続く「一戸一品運動」により町内個人レベルで生産される品数が多く、かつそれらが町立の直販施設「ほんものステーション」等で町内に再販売されている経済構造に由来すると推測される（入谷二〇一七）。加えて域際収支としても健闘している。二〇〇五年と若干古いデータではあるが、綾町産業連関表（1）に基づき産業ごとの移輸出額・移輸入額を計算してみると、人口八〇〇〇人弱の小さな町なのに、域際収支額（移輸出額マイナス移輸入額）であり、いわば町の貿易赤字額といえる）は最低限（年間マイナス一三億円）に抑えられていることが分かる（図一）。これは後述する奥州市における当該数字の一／三〇〇程度である。図一を詳しく見ると特に飲料で稼いでおり、町内にある日本酒蔵元の貢献が大きいと思われるが、食料品・飲料産業も農業も黒字となっている。サービス系産業の赤字を、農村として稼げる部分で埋めていることが分かる。

域内循環の発想に経済学的基礎づけを与えた成果として参考になるのは、島根県中山間地域研究センター統括監

図1 宮崎県綾町の産業別移輸入・移輸出額

(単位：千円)

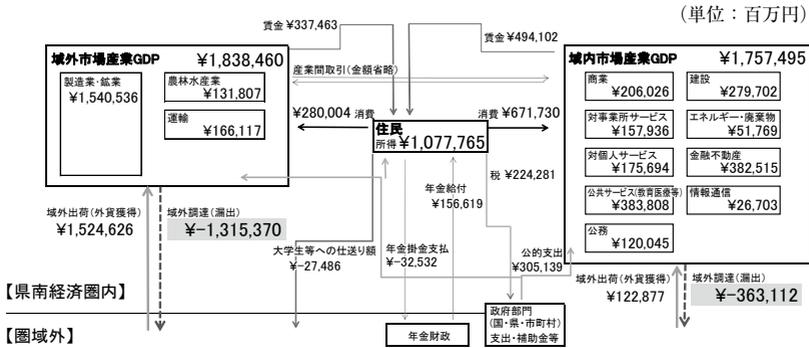


出所：宮崎市作成産業連関表より筆者作成。

だった藤山浩氏が提唱してきた「田園回帰1%戦略」である（藤山二〇一五：二〇一八）。中山間地で漏出している貨幣を何割か取り戻すだけで地域内雇用が創出できることを家計調査データや、それに基づく経済モデルの開発を通じて説得的に明らかにしている。また、同センターも参考になっている英国 New Economic Foundation は「Plugging the Leaks」というパンフレットを出し、<sup>(2)</sup> 地域からの貨幣漏出の穴を塞ぐことの意義を直観的に分かりやすく示している。比較的目的につきやすい本としては、岩波新書で枝廣淳子（二〇一八）がこれらの成果に沿った主張を展開している。

貨幣漏出の穴が空いている構造は、本稿が対象とする岩手県域でも同様である。図2に示した岩手県南経済構造図は、岩手県が発表している統計データから作成できるものだが、花巻から一関までの岩手県南という範囲を単位としたとき、それ以外の地域からの貨幣、いわゆる「外貨」を年間一・六兆円稼いでいる（これは、奥州街道沿

図2 岩手県南（花巻・北上・奥州・一関・遠野・西和賀・平泉・金ケ崎）の経済構造（2005年度）



出所：岩手県作成の平成17年度産業連関表および県民経済計算より筆者作成。

いに立地しているトヨタ等の自動車産業・電気電子産業工場による貢献が大きい)ものの、差し引きで三二〇億円ほどの額が毎年地域外に漏出し

ていることを示している。

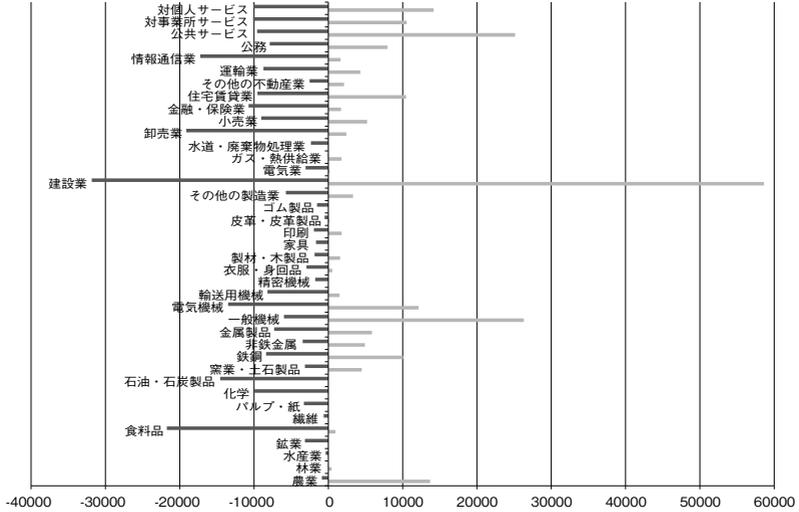
さらに、以下2節以降で報告する家計調査にあたり奥州市と協働する体制がとれたため、同市の地域創生政策企画に寄与する研究という条件つきで環境省作成の奥州地域産業連関表を入手することができた。<sup>(3)</sup>この産業連関表に基づき輸入額と輸出額を産業ごとに並べてグラフ化したものが図3であるが、奥州市という単位でも同じことが起きていることが分かった。確かに建設業や機械工業で稼いでいるが、基幹産業のはずの農業も域際収支としては赤字であり、食料品に至っては年二〇〇億円以上の「貿易赤字」(域際収支赤字)を出していることが確認できた。情報通信、不動産、金融・保険、小売・卸売等でも赤字が出ている。トータルすると、奥州市という単位で年間四〇二億円の域際収支赤字となっており、いくつかの有力企業の工場(デザート、東京エレクトロン東北等)を抱え外貨を稼いでいる奥州市においても「バケツに穴が空いて」いることが確認できた。

以上のような状況の詳細なバックデータをとるためには、第一歩と

図3 奥州市の産業別域際収支

(単位：百万円)

家計調査から展望する域内経済循環（中澤）



出所：環境省作成の2013年奥州市産業連関表をもとに筆者作成。

として家計レベルでどのような消費構造になっているか把握する必要がある。幸い二〇一七年度、筆者は中央大学特別研究費を得たので、同研究費および基礎研究費により必要経費を支出して、奥州市において家計調査を実施し、前記のような地域経済状況を裏付ける数字を得ることができた。本稿は、この調査結果の報告を目的としている。

## 2 奥州市と六次産業化の課題

本研究のフィールドとした奥州市は、岩手県の内陸南部に位置し、一関市・北上市・花巻市・平泉町等に隣接する。市内に東北新幹線の「水沢江刺」駅があるが、同駅は在来線と接続していない。一方、昭和期には「盛岡に次ぐ県南中枢都市」と言われたJR東北本線の水沢駅前には衰退が著しく、県内でも地価下落率が突出した典型的なシャッター通りである。

奥州市の総面積は、九九三・三〇平方キロメートルと広大であり、地域の中央を北上川が貫く。そのため市内には奥州藤原氏ゆかりの遺跡もあるが、平泉世界遺産の登録リストからは漏れている。水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村の五市町村が合併し平成一八年に誕生したが、合併協議をわずか二月半で決着させた「駆け込み合併市」であり、財政状況は脆弱である。奥州市全体の林野面積は五五・二％で西部地域の焼石連峰にはブナの原生林が多く残され、一方、北上川東側には、北上山地につながる田園地帯が広がり、東端部には、宮澤賢治の愛した種山高原と阿原山高原が連なっている。農業に関していえば市人口の三分の一が農家人口にカウントされ、胆沢扇状地を中心に生産される米とピーマンは県内一位、きゅうりは県内二位の収穫量を誇っている。典型的平場農業地帯であるから、六次産業化に向けた取り組みは合併前から、とりわけ胆沢町などで始まっていた。休耕田で栽培した肥料米を発酵させた（株）ファーマンステーションの取り組み（酒井二〇一六・二〇一七）は、胆沢町役場やJ A婦人部などを巻き込んだ取り組みが結実したものである。合併後は、ファーマンステーションにも関与しているIT企業の「デジアイズ」と蔵元の「岩手銘醸」「前沢牛オガタ」（牧場）の異業種三社が連携し、日本酒「奥州光一代」の生産も開始された。

行政レベルとしても、農業を基幹とした異業種連携による地域一体的な産業振興が必要と考えた市当局が平成二五年度に「奥州市地域六次産業化ビジョン策定チーム」を設置している。基本理念は「食の黄金文化・奥州」の実現による地域産業振興の推進」であり、魅力的で「本物」の食、それを育む自然環境、歴史、人などを更に磨きかけながら全国に発信して奥州市の知名度を高めようというものである。平成二八年度に策定された『奥州市地域六次産業化ビジョン 食の黄金文化奥州（うみ）米！きれいな田！行った稲！』<sup>(4)</sup>では、「奥州市にとって農業は基幹産業であり、精神的支柱としての地域の基盤の役割を持っており、この元気がこそが奥州市の活力ある発展に寄与する」と宣言され

ている。六次産業化の定義としては「市の基幹産業の農業を基軸に異業種産業と連携し、農林畜産物等の高付加価値を図り、新しい内発型ビジネスモデルの創出と地域農業の可能性を広げ、地域ぐるみの産業振興につながるもの」とし、「地域経済循環を基本として、地域一体的な地域振興・産業振興を考えることが重要」と述べる。このように、市としても地域経済循環を重視する姿勢を打ち出しているが、この政策は道半ばというのが市民実感でもある。このように政策としても焦点となつている地域経済循環がどの程度実現しているのか、更に課題はどこにあるのか、数値として明らかにできる家計調査の意義は大きいと筆者は考えた。そこで二〇一六年度に「ほくとう総研」（一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所）の地域活性化連携支援事業に採択されたことを機会に、準備的なプレ家計調査や市場調査等を行った（中澤二〇一七a）。しかしこのプレ家計調査は僅か八世帯を対象としたものであつた。家計捕捉率が推計二割程度にとどまり、調査実施上の反省点多かつた。<sup>(5)</sup>

説得的かつ政策立案に活かせる数字を得るためには、本格的なサンプリング調査が不可欠だ。幸い、プレ調査の結果を踏まえて奥州市当局（政策企画課および同課内統計係）の協力が得られたので、二〇一七年九月から一月にかけて、世帯員数をキーに層化サンプリングした九〇世帯を対象に（最終的に回答したのは七八世帯）、以下の要領で、市当局と共同で奥州市民家計調査を実施した。

### 3 家計調査の方法と結果

既存の公的統計（「家計消費状況調査」「家計調査」「全国消費実態調査」など。いずれも総務省統計局実施）は本研究の目的

にとつて不十分で（日常の少額の買い物について「どの店」で「誰が製造したものを」購入したかが分かる既存マイクロデータは、現実的に入手できない）、一から調査を企画する必要がある。しかし、全国消費実態調査は調査設計の面では大変考になるので、基本的な発想は同調査に依拠した。同調査では四種類もの調査票が準備され、「数多い統計調査のなかでも特に負担が多く、市民に嫌われる」（奥州市統計担当著談）調査である。しかし、前述のように二〇一六年度にプレ調査をしてみると、四種類必要である理由は理解できた。主たる家計担当者（実態として多くの家計では家政を担当し家計簿をつけている三〇—六〇代の女性。今回の調査家計でも九割九分がこのパターン）が意識していない支出をカバーしないと、調査から漏れ落ちてしまう支出が多いのである（プレ調査の実態捕捉率が推定二割にとどまったのは、これが原因である）。ここで「意識していない支出」とは ①主たる家計担当者以外の世帯員による支出 ②口座引落等で家計簿上意識されにくい固定費（インフラ関連費用や駐車場代など） ③数年から十数年に一度しか買換えない耐久消費財（家具や自動車など）である。①②③に対応するのがそれぞれ、表1のうちd票、a票、c票である。

本調査の項目を「全国消費実態調査」と比較したとき、①支出のみを調査し、収入・貯蓄については質問しないこと、②全ての支出について、販売者・製造者が市内・県内の個人・企業であるか特定するため、「購入店」「製造者・サービス提供者」を記入してもらうこと、の二点が大きく異なる。また、回答者の利便をはかるため、b票（家計簿票）については、オンライン入力フォームを用意したが、最終的にこれを利用したのは全回答者の二割程度であった。

なお、本調査に協力してもらう家計の抽出にあたっては、層化抽出法に分類される方法論を用いた。市内約四万五〇〇〇世帯を、「世帯員数および六五歳以上世帯員の有無」によって一〇分類し、さらに市内に三〇ある地区振興会（ほぼ明治期の町村領域と一致し、市政の基本単位とされているもの）から人口比を勘案して偏りのないよう、計

表 1 家計調査に使用した調査票

a. 世帯の基本的性格について尋ねる「世帯票」 <sup>(6)</sup> 。この情報に基づき対象世帯を類型化する（ただし、本調査では総務省のものに比べ、相当簡略化する）。本票において、口座引落等の固定費についても記入してもらう。
b. 9-12月の任意の1ヶ月の支出について記入してもらう「家計簿票」。後述のように、紙媒体とwebのどちらかで記入してもらうこととした。ここで重要なのは、購入した一つ一つの品目について、どの店で買ったか、製造者は誰かを逐一記入してもらっているところである。回答者の手間を要請するが、これが本調査の一番重要な部分である。
c. 調査対象月以外で数ヶ月～数年に1回発生するような高額消費を把握するための「耐久財票」 <sup>(7)</sup> 。
d. 記入者以外の世帯構成員の支出を把握するための「世帯員支出簿」。「消費実態調査」では「家計簿C」にあたる <sup>(8)</sup> 。

出所：筆者作成。

画することとした。表2はその設計方法と、実際の調査協力者の数字を簡略化して示したものである。なお表2にある五つの地域自治区（市町村合併に伴い時限措置として置かれていた、旧町村に対応する五区）は二〇一七年度限りで廃止となったが、三〇地区振興会より大きな単位であり、このような表を作成する場合には便利なので、そのまま表示している。実際の調査対象者募集は、①奥州市の広報紙を通じたモニター募集 ②統計協力員を通じた協力要請 ③住民基本台帳からの抽出に基づく協力要請 の三種類を組み合わせて行い、市民の自発的な協力を重視したが、主として奥州市統計係担当者のご尽力により、抽出計画から大きな乖離がない形でサンプリングでき、また回収した実回答を見ても偏りがないと言える形になった。

本調査では、縷々論じてきたようにポイントとなるのは食品産業だという見込みに基づき、調査協力世帯に対して、「家計簿票」で個別購入品目の生産者と購入店舗について記入するよう求めている。そのため「米」「生鮮野菜」「菓子」「肉加工品」などの細品目ごとの域内調達額も算出することができる。この値を島根県中山間地域研究センターが蓄積した家計調査データ（中国地方知事会中山間地域振興部会 二〇一六

表2 対象世帯の抽出表

(単位：世帯)

	世帯員1人		世帯員2人		世帯員3人		世帯員4人		世帯員5人以上		合計
	65以上 いない	65以上 いる									
水沢区抽出計画	2	2	10	4	9	3	11	2	3	4	50
(実回答世帯)	1	2	9	3	8	1	11	2	2	4	43
江刺区抽出計画	3	0	2	3	2	6	1	1	1	4	23
(実回答世帯)	3	0	2	2	2	6	1	0	1	3	20
前沢区抽出計画	0	0	1	1	3	0	2	0	0	2	9
(実回答世帯)	0	0	1	1	3	0	2	0	0	2	9
胆沢区抽出計画	2	0	0	1	0	0	0	2	1	2	8
(実回答世帯)	2	0	0	0	0	0	0	2	1	1	6
衣川区抽出計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(実回答世帯)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
抽出合計	7	2	13	9	14	9	14	5	5	12	90
実回答合計	6	2	12	6	13	7	14	4	4	10	78

出所：筆者作成。

と比較してみたのが表3である。まずは市内生産物購入額が占める割合だけに注目して比較すると、典型的な中山間地である鳥取県鹿野町と比較して、市内生産物購入割合が高いのは、パン・めん類・穀類・生鮮野菜・生鮮果物・卵・お菓子の各品目であった。平場農業地帯である以上、これら主食・生鮮品の域内調達率の高さは当然であり、逆に注目したいのは、付加価値の高い加工製品(六次産業化製品と言えるもの)で域内調達率が高いカテゴリは「お菓子」に限られるという点である。とりわけ地元企業・個人が参入しやすいカテゴリである「野菜加工品」「肉加工品」「調味料」「総菜おかず・弁当等」の各区分における地元調達率は、スーパーや企業の少ない鳥取の中山間地よりも低いのだ。奥州市における「六次産業化」政策の方向性を示唆する意義深いデータであると考える。

一方、読者のなかには表3の「米」の欄に疑問を持った方がいるのではないかと思う。市内資本店舗購入額は六・一%なのに、市内調達額が六一%となっている、一見矛盾した結

表3 細品目ごとの奥州市内調達率および鳥取県鹿野町との比較

(単位：円)

	奥州市41726世帯の月間消費額(租推計)		市内資本店舗購入額と消費総額に占める割合		市内生産物の購入額と消費総額に占める割合		鳥取市鹿野町1174世帯(年間)		地元店舗購入額と消費総額に占める割合		地元生産物購入額と消費総額に占める割合	
	消費額	割合	消費額	割合	消費額	割合	消費額	割合	消費額	割合	消費額	割合
米	¥106,659,145	¥6,542,004	6.1%	¥65,472,004	61.4%	¥28,612,776	¥19,305,233	67.5%	¥6,430,694	22.5%		
パン	¥57,736,480	¥17,722,155	30.7%	¥11,996,917	20.8%	¥29,783,754	¥17,747,001	59.6%	¥1,987,192	6.7%		
めん類	¥20,196,454	¥3,211,148	15.9%	¥1,141,223	5.7%	¥10,846,227	¥6,034,478	55.8%	¥1,887,774	17.4%		
粉物・穀類	¥13,779,209	¥1,714,653	12.4%	¥1,071,100	7.8%	¥6,978,916	¥2,869,698	41.2%	¥227,187	3.3%		
生鮮野菜	¥159,331,801	¥37,415,043	23.5%	¥42,223,543	26.5%	¥69,986,530	¥40,270,398	57.5%	¥8,066,925	11.5%		
野菜加工品	¥70,756,597	¥14,932,761	21.1%	¥6,194,811	8.8%	¥38,982,589	¥24,764,311	78.5%	¥4,451,803	11.4%		
生鮮果物	¥86,411,336	¥19,364,101	22.4%	¥16,388,911	19.0%	¥23,178,821	¥13,766,412	59.4%	¥16,086	0.1%		
生鮮肉	¥127,012,339	¥21,409,389	16.9%	¥13,175,878	10.4%	¥72,913,883	¥48,094,380	66.0%	¥993,513	1.4%		
肉加工品	¥41,343,512	¥6,875,933	16.6%	¥578,646	1.4%	¥15,911,807	¥11,119,792	69.9%	¥2,944,589	18.5%		
鮮魚	¥80,423,655	¥18,305,630	22.8%	¥13,763,928	17.1%	¥73,898,212	¥35,720,372	48.3%	¥0	0.0%		
魚加工品	¥80,960,744	¥20,105,211	24.8%	¥6,384,390	7.9%	¥18,503,788	¥9,727,822	52.6%	¥1,701,971	9.2%		
冷凍食品・インスタント食品	¥95,479,252	¥6,942,141	7.3%	¥745,716	0.8%	¥31,478,650	¥14,479,214	46.0%	¥0	0.0%		
牛乳・乳製品	¥100,210,338	¥10,914,649	10.9%	¥655,287	0.7%	¥35,379,926	¥21,249,867	60.1%	¥0	0.0%		
油・調味料	¥84,451,284	¥15,815,236	18.7%	¥2,966,694	3.5%	¥43,708,695	¥25,893,832	59.2%	¥5,489,134	12.6%		
卵	¥23,487,993	¥2,726,864	11.6%	¥2,730,719	11.6%	¥9,767,692	¥5,547,897	56.8%	¥1,086,950	11.1%		
お菓子	¥193,848,832	¥45,981,061	23.7%	¥34,683,699	17.9%	¥58,022,378	¥32,065,920	55.3%	¥5,338,441	9.2%		
総菜おかず・弁当等	¥150,971,087	¥30,988,013	20.5%	¥25,004,179	16.6%	¥61,392,784	¥30,841,656	50.2%	¥5,359,552	8.7%		
コーヒー豆・ココア粉・茶等	¥25,652,396	¥10,237,049	39.9%	¥9,069,206	35.4%	¥12,538,050	¥4,048,562	32.3%	¥308,594	2.5%		
非アルコール飲料	¥102,817,144	¥13,703,480	13.3%	¥0	0.0%	¥30,592,227	¥12,956,245	42.4%	¥378	0.0%		
アルコール飲料	¥117,053,734	¥2,997,654	2.6%	¥1,021,979	0.9%	¥61,976,131	¥22,025,642	35.5%	¥22,000	0.0%		
外食	¥293,095,193	¥77,384,059	26.4%	-	-	¥95,019,578	¥28,320,162	29.8%	¥835,002	0.9%		
燃料灯油	¥389,300,905	¥142,787,892	36.7%	¥0	0.0%	¥67,788,057	¥55,652,781	82.3%	¥0	0.0%		

出所：筆者作成。

註1：奥州市の数字は、78世帯\*1ヶ月分の調査データを踏まえ、10家計類型ごとの消費を積み上げて算出。

註2：鳥取市鹿野町のデータは鳥根県中山間地研究センターによる。2015年度の調査。

註3：太字で表示したものは、鳥取市鹿野町よりも地元調達割合が低く、六次産業化の意義が高いと判断されるカテゴリー。

果である。じつは本調査では、現物交換も記入してもらったため、この逆転現象が起きている。平場農業地帯らしく、親戚から米五〇kgを貰ったというようなケースが一般的で、それを現金換算して表に含めた結果なのである。このような現物交換経済がいまだに生きていることは、今後の展望を考えるうえで大きな支えとなる。

ともあれ、奥州市の食料品部門において家計の域内調達率が低く、とりわけ菓子以外の加工品において改善余地が非常に大きいと根拠を伴って示せたことは、「食の六次産業化」政策に大きな示唆を与えるものと言える。ここから更に進んで、域内調達率を何割か改善することでどの程度の経済波及効果や雇用創出効果が見込めるか、示すと説得力が高まる。そこで、奥州市産業連関表に基づき及び各種係数表を作成した上で、経済波及効果を推定することにした。岩手県は「平成二一年経済波及効果簡易分析ツール」というExcelファイル<sup>(10)</sup>を産業連関表データと同時に提供している。このExcelに入力されている岩手県の各種係数（粗付加価値率、雇用者所得率、自給率、民間消費支出構成比、就業係数、雇用係数）を奥州市のデータにすべて入れ替えれば、家計消費の奥州市経済への波及効果は算出できる。その結果を表4に反映させている。

表4Aは単純集計結果である。ここから分かるのは、七八世帯の一ヶ月の支出総額四〇〇万円程度のうち、市内資本店で買ったのは七〇万円、率としては一七%弱に過ぎないことである。更に市内産品購入額は三三万円、総額に対して一〇%に過ぎない。燃料は、ほとんどが石油を買っていて、市内資本店で買った率は三割だが、薪等の利用があがってこなかった以上、市内産品の購入はゼロとなる。その他、消耗品の市内産品の購入率は五・七%、耐久財は一・一・六%、医療等で一四・四%、固定費で一〇%だった。

表4Aを元に加工した表4Bおよび表4Cからは、政策立案上参考となる多くの示唆が得られる。今回の七八世帯

分のデータを四万五〇〇〇世帯分へと増幅した推計額が表4Bである（単純に表4Aを何百倍かした訳ではなく、表2にある一〇の家計類型毎に人口比係数をかけて算出している）。食品の市内産品購入率は七・四％、固定費でも一〇％で、合計で七・五％しか市内産品を買っていないことが分かった。せつかく二〇〇億円近く消費しても九割以上の貨幣が、消費と同時に域外流失しているということになる。

以上を踏まえた未来に向けた提案として、先述したように市内調達率が一〇％上がったらどうなるかを計算してみたのが表4Cである。食料品分野で家計の市内調達率が一割増加すれば七六人の雇用が生まれる。医療関係だと一〇％増加すれば三三人、趣味等でも三四人、固定費では五八人と、トータルで二〇七人分の雇用を生み出せると試算できる。いま地方都市では二〇〇人規模の企業誘致は困難である。それよりも域内調達率を一割上げると、現実的で達成可能な政策目標たりうるのではないだろうか。

#### 4 まとめにかえて

本家計調査により、注目すべき加工食品のカテゴリーなど、六次産業化政策への示唆も得られたが、何よりも市内家計消費の九割以上が域外に漏出しているという結果は改めて衝撃的である。地方経済が悪循環に陥っている一因が、この点にあることは間違いない。奥州市に限らず、多くの地方都市にこのような構造があると考えられ、域内循環を意識するだけで、豊かさの実感の改善がはかれるのではないだろうか。

なお、調査に協力下さった奥州市民など関係者向けに、二〇一八年六月二十九日に奥州市役所江刺支所にて報告会も

表4 今回の家計調査結果

A 家計消費総括表（家計簿票・世帯員票・耐久消費財票・固定的支出票の合計）78世帯分・1ヶ月あたり

	総額	市内資本店	率	県内資本店	率	市内産品購入	率
食品	¥3,937,373	¥689,757	16.9%	¥1,708,365	46.1%	¥375,524	10.0%
燃料	¥852,093	¥273,898	31.7%	¥108,332	12.8%	¥0	0.0%
消耗品	¥1,488,262	¥149,372	10.8%	¥234,845	16.2%	¥78,568	5.7%
耐久財	¥1,428,085	¥691,760	48.4%	¥270,000	18.9%	¥165,207	11.6%
医療等	¥638,561	¥469,301	73.5%	¥102,050	16.0%	¥91,983	14.4%
趣味等	¥2,281,893	¥468,044	20.5%	¥559,743	24.5%	-	-
固定費	¥10,224,679	¥2,196,453	21.5%	¥2,388,317	23.4%	¥1,020,548	10.0%
計	¥20,850,946	¥4,938,585	23.7%	¥5,371,652	25.8%	¥1,020,548	4.9%

\*「趣味等」については市内産品か判断できる情報を尋ねていないため、空欄としている。

B 上表を奥州市41726世帯（h27国勢調査）分に増幅した表・1ヶ月あたり

	総額	市内資本店	率	県内資本店	率	市内産品購入	率
食品	¥1,981,188,527	¥415,104,967	21.0%	¥866,735,814	43.7%	¥146,705,964	7.4%
燃料	¥415,967,645	¥203,451,838	48.9%	¥40,880,677	9.8%	¥0	0.0%
消耗品	¥746,360,000	¥98,400,619	13.2%	¥118,714,173	15.9%	¥34,228,130	4.6%
耐久財	¥763,952,240	¥370,056,125	48.4%	¥144,436,154	18.9%	¥88,377,273	11.6%
医療等	¥292,197,940	¥211,960,905	72.5%	¥52,916,228	18.1%	¥42,392,181	14.5%
趣味等	¥1,759,601,436	¥349,421,585	19.9%	¥654,245,901	37.2%	-	-
固定費	¥5,469,678,923	¥1,174,989,717	21.5%	¥1,277,627,118	23.4%	¥545,940,844	10.0%
計	¥11,428,946,711	¥2,823,385,757	24.7%	¥3,155,556,065	27.6%	¥857,644,392	7.5%

\*10の家計類型ごとに平均値を積み上げて算出しており、単純にA表を41726/78倍した数字ではない（耐久財・固定費を除く）。

\*交換経済（贈答・お裾分け）分は除外して計算している。これを加味すれば食料市内調達率は最大17%程度と推計される。

C B表から全カテゴリーについて市内調達率が10%増加した場合

	総額	市内産品購入	率	波及市内総生産額	雇用者誘発量（人）
食品	¥1,981,188,527	¥344,726,804	17.4%	¥238,684,410	76
燃料	¥415,967,645	¥41,596,765	10.0%	¥48,252,678	8
消耗品	¥746,360,000	¥108,968,560	14.6%	¥33,177,668	0
耐久財	¥835,339,968	¥180,433,433	21.6%	¥35,815,678	0
医療等	¥292,197,940	¥71,588,495	24.5%	¥62,243,793	33
趣味等	¥1,759,601,436	¥526,120,829	29.9%	¥380,811,829	34
固定費	¥6,771,983,428	¥1,354,396,686	20.0%	¥1,024,919,258	58
計	¥12,802,638,944	¥2,627,831,572	20.5%	¥1,823,905,314	209

出所：筆者作成。

\*「趣味等」については便宜的に市内資本店購入額をそのまま市内産品購入に代入して算出した。

\*波及市内総生産額および雇用者誘発量は、岩手県産業連関表経済波及効果簡易分析ツール（<http://www.pref.iwate.jp/toukei/toukei/044488.html>）によって算出した。

実施し、四〇名ほどの来場者を得た。その概略は図4にあるように奥州市広報（二〇一八年八月号）にも掲載されている。筆者としては、このような報告会を通じて市民の意識改革をはかるだけでなく、JAなどの事業者ともコミュニケーションをとり、市民が気軽に地域産品を消費できるような経済構造を作り上げていくことを長期的に目指していきたい。今後とも関係各位の協力をお願いする次第である。

以上の研究計画を理解し研究パートナーとしてご協力いただいた「ほくとう総研」と奥州市政策企画課、また調査に協力いただいた奥州市民および関係各位に改めて謝意を表する。煩雑な入力作業等のアルバイトを引き受けてくれた佐伯秋音さん（二〇一七年度中澤ゼミ四年生）にも御礼を申し上げたい。

## 付記

本稿は、中央大学特別研究費（二〇一七年度）「『まちづくり』の経済社会学・運動論的分析と地域循環経済の実証」による研究成果である。なお、本稿の前半部分は地域社会学大会（秋田県立大学）第四二回大会における筆者の自由報告「域内循環の経済社会学から展望するまちづくり」・岩手県奥州市・食の六次産業化の課題」（二〇一七年五月一三日）を大幅に改稿したものである。

- (1) 宮崎市が作成したものを、二〇一五年時点で筆者が同市ホームページからダウンロードしたもの。ただし二〇一八年現在、この文書はweb上には存在しない模様である。
- (2) <http://www.pluggingtheleaks.org/>
- (3) 地方創生政策の一環として開発された国のRESAS (Regional Economy Society Analyzing System) のうち、第二期開発として環境省が平成二十七年に発表した「地域経済循環分析」プロジェクトでは、全市町村にわたって産業連関表を作成している。参照：「『地域経済循環分析用データ』の提供開始について」<http://www.env.go.jp/press/files/jp/28652.pdf>
- (4) <https://www.city.oshima.wake.jp/download.rbz?cmd=50&cd=5321&lg=6&inline=1>
- (5) 捕捉率が二割程度と判断できる理由は、次の通りである。図2から分かるように岩手県南（平成一七年時点の総人口約五

図4 奥州市広報に掲載された本家計調査報告会の様子

奥州市民家計調査で明らかになったこと

# 「外貨を稼ぐ」ことと共に、 まずは漏出を防ごう！

市は、中央大学法学部の中澤秀雄教授と共に、昨年度、広報などで募集した78人のモニターの皆さんのご協力のもと「奥州市民家計調査」を実施しました。その結果がまとまり、6月29日江刺総合支所多目的ホールで市民報告会を開催しました。その内容について報告します。

次のおりとなりました。

この調査は、平成28年度に中澤教授が本市をフィールドに実施した「家計調査」の結果を踏まえて、その補充調査として行いました。28年度の調査で、本市の家計消費動向は、消費総額に占める市内生産品の購入割合が1割に満たない額であることが分かりました。地域社会学を専門としている中澤教授は「仮に『地域で作られたものを地域で消費する』いわゆる『域内消費』を1割増やすと、3000人分の雇用創出効果が生まれる。新たな形の豊かさが実感できるのでは」と語っています。

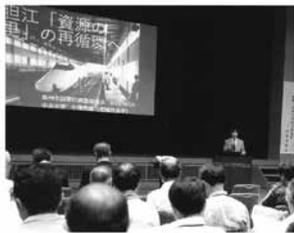
29年度の補充調査の結果は

食品の市内産品購入割合は7・4％  
29年度の家計調査は、モニターの皆さんのご協力により、9月から11月にかけて実施しました。モニターの方々に、毎日の買い物の際に、購入店が市内店舗か、購入品が市内産品かなどを1品1品調査していただきました。本市の全世帯に置き換えた数値は、食品の購入総額が約20億円、その内、市内産品での購入は2割の4億円あまり。市内産品の購入は7・4％、約1億5千万円となりました。

図1 食品の市内産品購入率（割合）按科

品目	奥州市	鳥取市S町
めん類	5.7%	17.4%
野菜加工品	8.8%	11.4%
肉加工品	1.4%	18.5%
油・調味料	3.5%	12.6%

今後、市内産品購入割合が10％上昇し、17・4％になれば、そのための雇用誘発人員は76人と試算されます。多くの市民が市内産品を意識的に購入すれば、その分の雇用が新たに生まれるということです。また、食品の内訳によっては、市内産品購入割合を見るとき、「めん類」「野菜加工品」「肉加工品」「油・調味料」などの購入割合が低く、これらの



「資源の里」再循環へ  
中澤教授が報告会の中で強調していたことは「循環型経済を確立することで、利益を地域内に蓄積させよう」ということです。

今、地方では外貨を域内外から稼いできているものの、域外で製造されたものを消費する割合が高く、利益が域外に漏出している。これができることから域内消費を進めることで、利益が地域に蓄積

されるというものです。

例えば、燃料を灯油などで購入するとその利益は商社や外国に蓄積される。それをまき置き換えると、地域の林業関係者に利益が蓄積され、地域が潤うという分かりやすい事例を紹介しました。

このような地域の資源を生かした域内循環について、全国各地でさまざまな取り組みがされています。高知県馬路村では、地域特産のユズを利用して、調味料や飲料水、化粧品などの高付加価値商品を生産し、地域で提供することで、その利益を地域内に還元させているという事例なども紹介されました。

「農業を基幹産業とする本市でも、生産者と製造事業者が一体となって魅力ある農産加工品を作り、市民が意識してこの消費を支える仕組みを作ることができれば、豊かな地域づくりの一助となり」と報告会をまとめた中澤教授は、最後に「奥州市の農村風景は何気ないものだが、希少性の高い日本の原風景」と語り、聴講した市民にエールを送っていました。

二万)全体で、住民消費額は九五〇〇億円。奥州市はその二三%の人口を抱えるので、住民の推定年間消費額は約二二八五億円となる。一方、八世帯分の家計三ヶ月の消費額合計は三五〇万円弱であった。ちなみにそのうち市内資本店での購入額は三二万円程度、市内製造品・サービスの購入となると消費総額の七%の二五万円強であった。この三ヶ月分の集計結果に四をかけて一年分とし(季節変動は無視)、更に奥州市の世帯数四万四八七五を考慮して五五〇〇をかけた数字の「四九〇億円」が、プレ調査データから論理的に足し上げられる市内年間家計消費額ということになる。四九〇〇二一八五二二・四%となり、ごく粗い推計ではあるが、これが捕捉率と言え。

(6) 総務省の調査票は <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/pdf/setai.pdf> に示されている。  
(7) 「消費実態調査」で使用された「耐久財等調査票」は <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/pdf/tankyu.pdf> に示されている。

(8) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/pdf/kakehoc.pdf> に示されている。

(9) オンライン入力フォームは pen 及び MySQL を利用して設計し(業者に委託しプログラミングしてもらった)、商用レンタルサーバ上に置いた。奥州市当局との間で「個人情報保護に関するポリシー」を締結した上で実運用した。

(10) <http://www.3prefiwave.jp/webdb/view/outside/s14Tokeri/bnyabkKekkahml?C=B0303&R=1015>

## 文 献

中国地方知事会中山間地域振興部会 二〇一六『成果報告書 域内調達・循環の促進による所得・定住創出研究』

枝廣淳子 二〇一八『地元経済を創りなおす——分析・診断・対策』岩波新書

藤山浩 二〇一五『田園回帰1%戦略』農文協

藤山浩・有田昭一郎・豊田知世・小菅良豪・重藤さわ子 二〇一八『循環型経済』をつくる——図解でわかる田園回帰1%戦略』

農文協

入谷貴夫 二〇一二『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』自治体研究社

中澤秀雄 二〇一七 a 「地域活性化事業報告」家計調査から展望する域内経済循環」『NET』(ほくとう総研) 九七:三二—

三五

中澤秀雄 二〇一七b 「まちづくりの制度転用と域内循環」『法学新報（中央大学法学会）』一二四（七・八）…三九―七四  
酒井里奈 二〇一六 「発酵に商機あり！ 米が醸す化粧品マーケット」『NET』（ほくとう総研）九二…四―八  
酒井里奈 二〇一七 「株式会社ファームンステーション（岩手県奥州市）米で、無農薬で、手づくりで、香りのよいエタノール」  
『NET』（ほくとう総研）九六…二六―二九

（本学法学部教授）